

宮崎労働局発表
平成30年5月29日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 花田 良和
地方労働市場情報官 岩下 利男
(代表電話)0985(38)8823

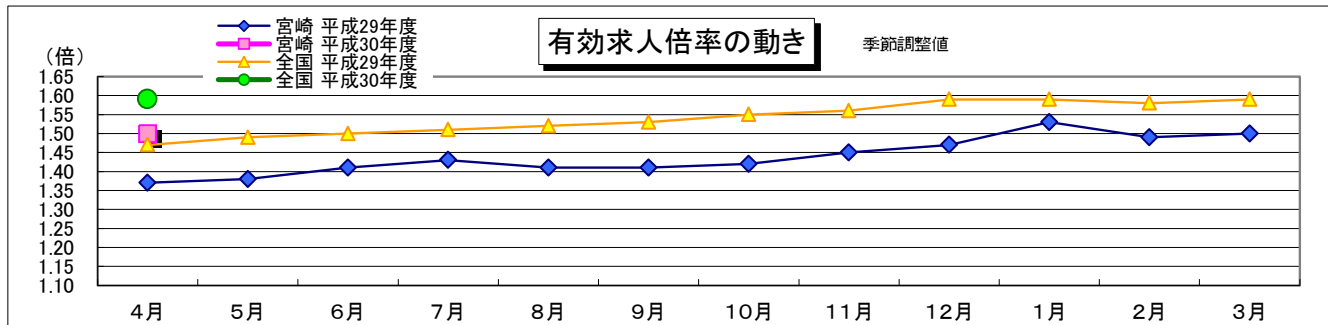
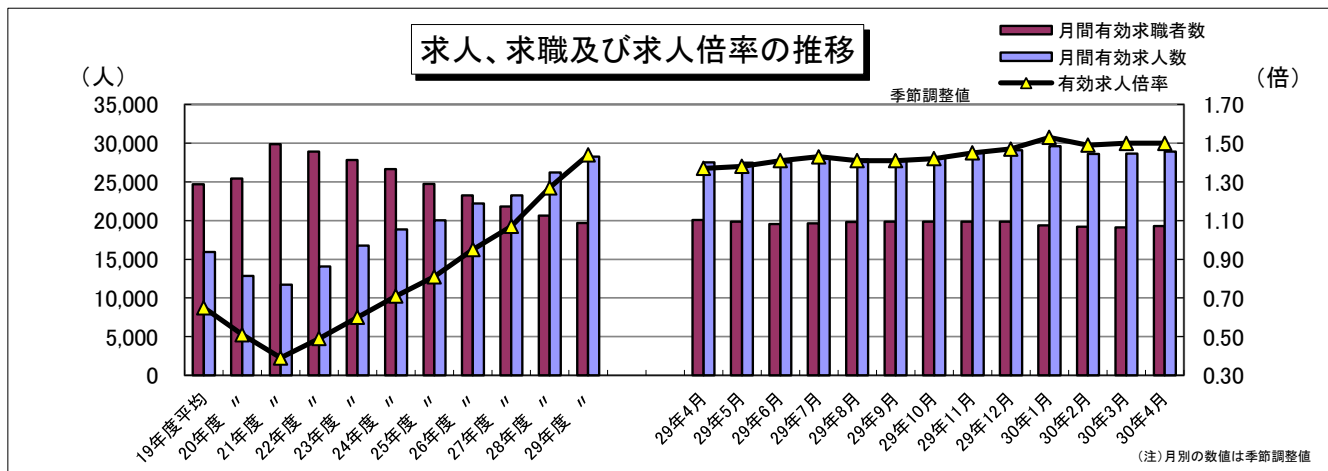
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成30年4月分)

平成30年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.50倍と前月と同水準。
有効求人倍率は、34ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は0.90倍と前年同月より0.16ポイント上昇。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同水準で1.50倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.9%増、前年同月比(原数値)で3.3%減(85ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.9%増、前年同月比(原数値)で5.4%増(58ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.3%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)8.5%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.9%増加し、有効求人数(同)は前月比0.9%増加したことから、前月と同水準の**1.50倍**となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.3%(83人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.3%(699人)減少し85ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.9%(117人)減、離職者が1.1%(32人)減、無業者が5.4%(13人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は0.5%(4人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.5%(827人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.4%(1,491人)の増加で58ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、製造業が204人(23.5%)増、建設業が199人(33.8%)増、医療、福祉が165人(6.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が64人(3.7%)減、学術研究、専門・技術サービス業が58人(21.2%)減、複合サービス事業が22人(19.5%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で827人(8.5%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53	1.49	1.50
	平成30年度	1.50											
全国	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59
	平成30年度	1.59											

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、6,480人で1.3%(83人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が10.9%(117人)減、離職者が1.1%(32人)減、無業者が5.4%(13人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は0.5%(4人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が0.2%(1人)減、25~34歳が8.1%(80人)減、35~44歳が4.7%(44人)減、45~54歳が3.1%(23人)増、55歳~64歳が8.2%(60人)減、65歳以上が9.7%(26人)増で、全体では3.2%(136人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.2%(85人)増、「事務的職業」が1.6%(27人)減、「販売の職業」が10.8%(51人)減、「サービスの職業」が0.6%(6人)減、「農林漁業の職業」が18.2%(25人)減、「生産工程の職業」が6.9%(33人)減、「輸送・機械運転の職業」が14.1%(36人)減、「建設・採掘の職業」が11.2%(17人)減、「運搬・清掃等の職業」が0.1%(1人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216	4,974	5,570	59,656
平成30年度	6,480												6,480
対前年同月比	-1.3%												-1.3%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,558人で8.5%(827人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、製造業が204人(23.5%)増、建設業が199人(33.8%)増、医療、福祉が165人(6.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が64人(3.7%)減、学術研究、専門・技術サービス業が58人(21.2%)減、複合サービス事業が22人(19.5%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で827人(8.5%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668	10,245	10,856	123,073
平成30年度	10,558												10,558
対前年同月比	8.5%												8.5%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が822件(11.6%)減の6,248件となり、就職件数は4件(0.2%)減の2,394件となった。就職率(対新規求職者)は、0.4ポイント上回って36.9%となった。

うち、パートの紹介件数は80件(4.0%)減の1,940件となり、就職件数は3件(0.4%)減の845件となった。

就職率(対新規求職者)は、0.9ポイント下回って35.6%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849	2,174	2,701	26,799
	平成30年度	2,394												2,394
	対前年同月比	-0.2%												-0.2%
就職率	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%	43.7%	48.5%	44.9%
	平成30年度	36.9%												36.9%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.90となり、前年同月比で0.16ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 12,125人 常用フルタイム有効求職者数 13,470人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年6月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年4月	30年3月	対前月 増減率(差) (%)	29年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,805	19,784	—	21,504	▲3.3
季節調整値	* 19,310	* 19,137	0.9	20,064	—
2 新規求職申込件数(件)	6,480	5,570	—	6,563	▲1.3
3 月間有効求人数(人)	28,958	30,230	—	27,467	5.4
季節調整値	* 28,912	* 28,646	0.9	27,501	—
4 新規求人数(人)	10,558	10,856	—	9,731	8.5
5 紹介件数(件)	6,248	7,379	/	7,070	▲11.6
6 就職件数(件)	2,394	2,701		2,398	▲0.2
7 就職率(6/2)(%)	36.9	48.5		36.5	0.4
8 充足数(件)	2,291	2,568		2,286	0.2
9 充足率(8/4)(%)	21.7	23.7		23.5	▲1.8

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されてい

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年4月	30年3月	前月差 (ポイント)	29年4月
宮崎県	1.50	1.50	0.00	1.37
全国	1.59	1.59	0.00	1.47

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581											

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年4月	30年3月	29年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.47	1.67	1.39	0.08
延岡	1.05	1.11	0.90	0.15
日向	1.04	1.11	1.08	▲0.04
都城	1.90	2.01	1.60	0.30
日南	1.03	1.16	0.97	0.06
高鍋	1.15	1.25	0.95	0.20
小林	1.32	1.46	1.26	0.06
県計	1.39	1.53	1.28	0.11

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年4月	30年3月	前月差	29年4月
福岡	1.59	1.58	0.01	1.45
佐賀	1.30	1.29	0.01	1.21
長崎	1.19	1.22	▲0.03	1.16
熊本	1.74	1.64	0.10	1.60
大分	1.48	1.48	0.00	1.41
宮崎	1.50	1.50	0.00	1.37
鹿児島	1.27	1.24	0.03	1.16
沖縄	1.17	1.12	0.05	1.11

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年4月	30年3月	29年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,287	6,588	7,116	2.4
2 新規求職申込件数(件)	2,376	1,735	2,325	2.2
3 月間有効求人数 (人)	9,793	10,380	9,725	0.7
4 新規求人数 (人)	3,444	3,942	3,448	▲0.1
5 紹介件数 (件)	1,940	2,204	2,020	▲4.0
6 就職件数 (件)	845	944	848	▲0.4
7 充足数 (件)	777	874	805	▲3.5
8 充足率 (%)	22.6%	22.2%	23.3%	▲0.7

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年4月	563	912	890	764	669	293	4,091
	29年4月	564	992	934	741	729	267	4,227
	前年比	▲0.2%	▲8.1%	▲4.7%	3.1%	▲8.2%	9.7%	▲3.2%
在職者	30年4月	122	262	248	196	105	23	956
	29年4月	164	298	267	207	116	21	1,073
	前年比	▲25.6%	▲12.1%	▲7.1%	▲5.3%	▲9.5%	9.5%	▲10.9%
離職者	30年4月	323	603	609	538	550	258	2,881
	29年4月	314	650	627	505	582	235	2,913
	前年比	2.9%	▲7.2%	▲2.9%	6.5%	▲5.5%	9.8%	▲1.1%
事業主都合	30年4月	32	110	178	173	207	150	850
	29年4月	26	123	190	173	225	117	854
	前年比	23.1%	▲10.6%	▲6.3%	0.0%	▲8.0%	28.2%	▲0.5%
自己都合	30年4月	288	486	411	339	233	78	1,835
	29年4月	285	519	425	318	255	74	1,876
	前年比	1.1%	▲6.4%	▲3.3%	6.6%	▲8.6%	5.4%	▲2.2%
無業者	30年4月	118	47	33	30	14	12	254
	29年4月	86	44	40	29	31	11	241
	前年比	37.2%	6.8%	▲17.5%	3.4%	▲54.8%	9.1%	5.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況				
	30年4月	30年3月	29年4月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	329	291	300	9.7	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	9	10	▲10.0	
D 建設業	787	688	588	33.8	
E 製造業	1,072	910	868	23.5	
食料品製造業	254	273	243	4.5	
飲料・たばこ・飼料製造業	23	36	25	▲8.0	
繊維工業	67	58	96	▲30.2	
木材・木製品製造業	95	115	74	28.4	
家具・装備品製造業	3	14	11	▲72.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	12	2	650.0	
印刷・同関連業	42	39	38	10.5	
化学工業	37	43	24	54.2	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	36	52	54	▲33.3	
ゴム製品製造業	17	8	9	88.9	
窯業・土石製品製造業	19	22	16	18.8	
鉄鋼業	5	1	11	▲54.5	
非鉄金属製造業	4	0	0	-	
金属製品製造業	55	67	41	34.1	
はん用機械器具製造業	63	33	30	110.0	
生産用機械器具製造業	25	19	5	400.0	
業務用機械器具製造業	81	8	23	252.2	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	56	28	171.4	
電気機械器具製造業	17	18	20	▲15.0	
情報通信機械器具製造業	85	9	49	73.5	
輸送用機械器具製造業	46	15	34	35.3	
その他の製造業	7	12	35	▲80.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	9	12	▲91.7	
G 情報通信業	250	288	229	9.2	
H 運輸業、郵便業	610	439	542	12.5	
I 卸売業、小売業	1,308	1,336	1,206	8.5	
J 金融業、保険業	87	74	54	61.1	
K 不動産業、物品賃貸業	116	77	68	70.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	215	316	273	▲21.2	
M 宿泊業、飲食サービス業	753	648	699	7.7	
宿泊業	105	108	105	0.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	361	378	329	9.7	
O 教育、学習支援業	177	252	141	25.5	
P 医療、福祉	2,625	2,940	2,460	6.7	
Q 複合サービス事業	91	158	113	▲19.5	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,681	1,878	1,745	▲3.7	
S.T 公務、その他	86	165	94	▲8.5	
合 計	10,558	10,856	9,731	8.5	
規 模 別	29人以下	6,891	7,297	6,486	6.2
	30～99人	2,416	2,434	2,269	6.5
	100～299人	941	883	757	24.3
	300～499人	127	111	136	▲6.6
	500～999人	107	120	70	52.9
1,000人以上	76	11	13	484.6	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。